

新銀行東京への追加出資等に反対する意見書

石原慎太郎都知事は、東京都が1,000億円の税金を出資して開業した新銀行東京に400億円の追加出資を行うことを都議会に提案している。石原慎太郎都知事の肝いりで新銀行東京は2005年4月に開業した。しかし、開業以来3年足らずで累積赤字が1,000億円を超える見込みとなり、都が出資した1,000億円が失われただけでなく、さらに400億円の追加出資を行うというものである。「都民の税金をドブに捨てるようなもの」という批判の声が上がるのも当然であり追加出資は許されない。

新銀行東京は、他行より高利率で預金を集めながらそれに見合う運用ができず、苦し紛れの融資攻勢で不良債権の山を築いた。融資先の中には、借りてまもなく倒産したり、もともと実態がないのに書類だけで審査を通ったりしたケースも少なくないことも報道されている。

昨年6月に経営不振の責任を取り代表執行役が引責辞任した後も辞任が続き、1年間で3人も交代する混迷ぶりで、2007年3月期決算書でも「継続企業の前提に重要な疑義が存在」と指摘されるなどその経営破綻は明らかである。しかも、都議会での質疑の中では、開業から3年後でも経営赤字の見通しであったものが、東京都が設立の際に示したマスタープランでは黒字に書き換えられていた疑惑も浮上している。

ところが石原慎太郎都知事は、指摘された疑問点や問題点に対してまともに答えず、旧経営陣に責任を転嫁し、自らの責任は不問にする態度に終始してきた。

よって、町田市議会は、東京都に対し、下記のとおり求めるものである。

記

1. 新銀行東京への400億円の追加出資は行わず、東京都が新銀行東京から撤退することを求めるとともに、経営破綻を招いた石原慎太郎都知事と新旧経営陣の責任を明確にすること。
2. 撤退に当たっては、預金者の保護と中小企業への融資の保全に万全を期すこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。